

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 19日

上場会社名 日製産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8036

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部企画広報課長

東京都

氏名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 1日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	286,885	7.8	4,616	65.7	5,398	36.8
11年 9月中間期	266,096	4.9	2,787	1.5	3,947	5.6
12年 3月期	539,217		6,312		7,711	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	2,610	19.3	29.75
11年 9月中間期	2,187	6.7	24.50
12年 3月期	4,366		49.03

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 87,738,730 株 11年 9月中間期 89,288,730 株 12年 3月期 89,050,268 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
12年 9月中間期	12.50	-	
11年 9月中間期	10.00	-	
12年 3月期	-	25.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	244,774	89,287	36.5	1,017.65
11年 9月中間期	212,164	80,973	38.2	906.87
12年 3月期	231,362	84,481	36.5	962.88

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 87,738,730 株 11年 9月中間期 89,288,730 株 12年 3月期 87,738,730 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	577,000	10,220	5,340	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 86銭

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 12 年 9 月	平成 11 年 9 月	前 年 中 間 期	平成 12 年 3 月 期
	中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	中 間 期 (自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日)	比 較 増 減 率 (%)	(自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)
売 上 高	286,885	266,096	7.8	539,217
売 上 原 価	268,395	249,461	7.6	505,464
売 上 総 利 益	18,490	16,634	11.2	33,753
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,873	13,847	0.2	27,440
営 業 利 益	4,616	2,787	65.7	6,312
営 業 外 収 益	1,326	1,470	9.8	2,079
(受 取 利 息)	(471)	(382)	(23.1)	(772)
(受 取 配 当 金)	(821)	(922)	(11.0)	(956)
(雑 収 益)	(33)	(165)	(79.9)	(350)
営 業 外 費 用	544	310	75.5	680
(支 払 利 息)	(58)	(67)	(13.0)	(133)
(雑 損 失)	(485)	(242)	(100.0)	(546)
経 常 利 益	5,398	3,947	36.8	7,711
特 別 利 益	1,990	-	-	899
(有 価 証 券 売 却 益)	-	-	-	(899)
(土 地 売 却 益)	(1,990)	-	-	-
特 別 損 失	2,728	-	-	633
(厚生年金基金過去勤務費用償却額)	-	-	-	(633)
(退職給付会計基準変更時差異)	(2,728)	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	4,660	3,947	18.0	7,977
法人税、住民税及び事業税	4,062	1,760	130.8	3,929
法人税等調整額	2,012	-	-	318
中間(当期)純利益	2,610	2,187	19.3	4,366
前期繰越利益	1,782	1,792	0.5	1,792
過年度税効果調整額	-	-	-	4,241
中間配当額	-	-	-	892
自己株式消却額	-	-	-	2,018
中間(当期)未処分利益	4,392	3,980	10.4	7,488

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成12年9月 中 間 期	平 成 12 年 3 月 期	増 減 額	科 目	平成12年9月 中 間 期	平 成 12 年 3 月 期	増 減 額
	平成12年 9月30日	平成12年 3月31日			平成12年 9月30日	平成12年 3月31日	
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	170,608	170,745	136	流動負債	147,857	142,767	5,089
現金及び預金	29,537	27,198	2,339	支払手形	27,001	30,756	3,754
受取手形	15,534	20,444	4,910	買掛金	99,916	94,961	4,955
売掛金	108,174	100,861	7,313	その他	20,938	17,049	3,889
たな卸資産	5,536	4,800	736	固定負債	7,630	4,113	3,516
その他	12,775	18,271	5,496	退職給与引当金	-	3,706	3,706
貸倒引当金	950	830	120	退職給付引当金	7,176	-	7,176
固定資産	74,165	60,616	13,549	役員退職慰労引当金	453	407	46
有形固定資産	29,282	29,886	604	負債合計	155,487	146,880	8,606
土地	18,314	18,394	80	【資本の部】			
その他	10,968	11,492	524	資本金	5,438	5,438	-
無形固定資産	189	192	3	資本準備金	9,695	9,695	-
投資その他の資産	44,693	30,536	14,156	利益準備金	1,359	1,359	-
投資有価証券	32,067	16,179	15,888	その他の剰余金	69,192	67,988	1,204
その他	13,433	15,066	1,633	別途積立金	64,800	60,500	4,300
貸倒引当金	807	709	97	中間(当期)未処分利益	4,392	7,488	3,095
				(うち中間(当期)純利益)	(2,610)	(4,366)	(1,755)
				その他有価証券評価差額金	3,601	-	3,601
資産合計	244,774	231,362	13,412	資本合計	89,287	84,481	4,805
				負債・資本合計	244,774	231,362	13,412

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理してしております)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ(為替予約取引)

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は法人税法の規定に準拠し以下の方法によっております。

有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,728百万円)については、当中間会計期間に一括費用処理してしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上してしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている 1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で 5,517 百万円振り替えております。

2. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務費用等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成12年9月中間期)	(平成12年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,096 百万円	9,027 百万円
2.保証債務	595 百万円	678 百万円
3.輸出手形割引高	7,050 百万円	5,219 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	205 百万円	121 百万円
5.自己株式	8 百万円 (5,455株)	3 百万円 (3,153株)